

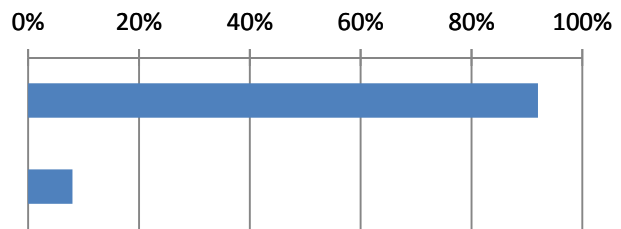
# 国際関係学分野における授業での情報活用能力育成の取り組みについて

## 1. 回答率 17%

依頼教員数	148	(名)
回答教員数	25	

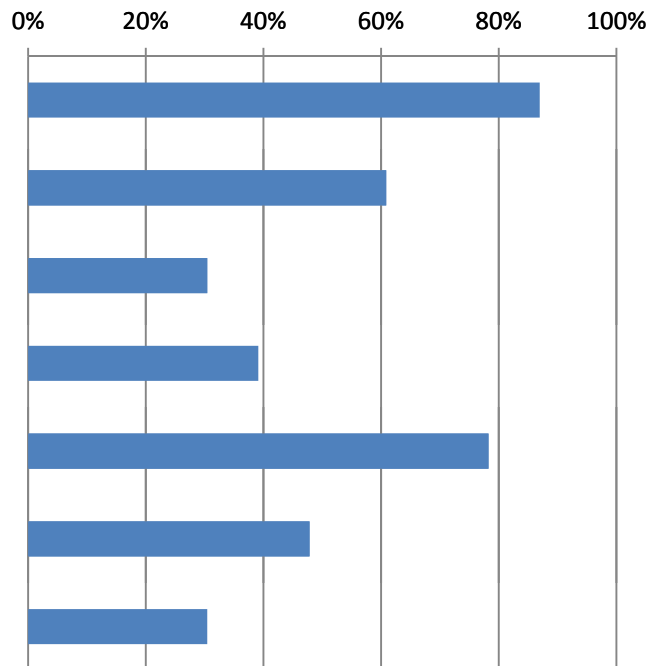
## 2. 情報教育育成への取り組みの割合

項目	人数	割合
実施している教員	23	92%
実施していない教員	2	8%



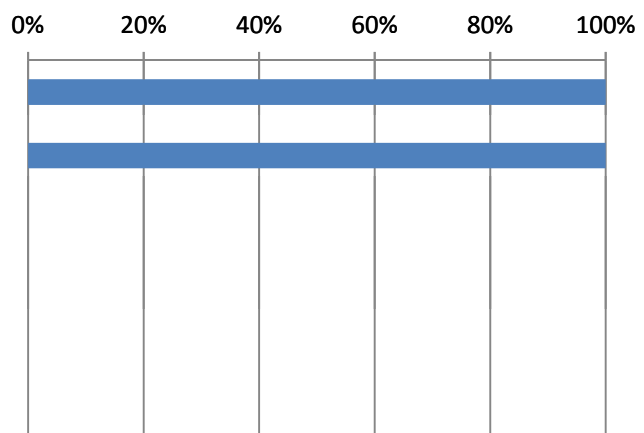
## 3. 情報活用能力育成への取り組み状況

項目	人数	割合
国際関係に関する情報の所在・構成・背景を理解して利用できる	20	87%
情報倫理を理解し、信頼性の識別や情報の引用ができる	14	61%
情報検索とワープロ、表計算、プレゼンテーションなどの基本的な情報処理ができる	7	30%
目的に沿ってデータの比較、対照、処理ができる	9	39%
多様な情報(意味づけされたもの)の比較、分析ができる	18	78%
コミュニケーションの内容・対象に応じて、適切なメディアを選択できる	11	48%
マルチメディアを活用して意見発表し、他者との意見交換の中で持論を見直すことができる	7	30%



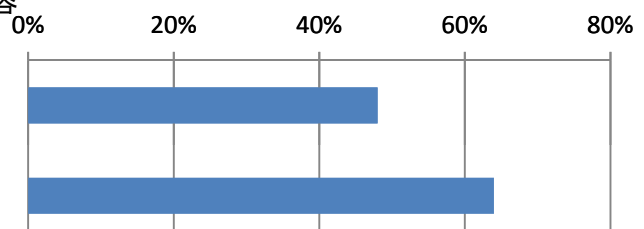
## 4. 情報活用能力育成を実施していない理由

項目	人数	割合
初年次・キャリア教育で実施している	2	100%
授業を進める上で情報活用能力を意識する必要がない	2	100%
授業で教える時間がない	0	0%
学習の支援体制が不足	0	0%
情報活用能力を指導する力が不足	0	0%
その他	0	0%

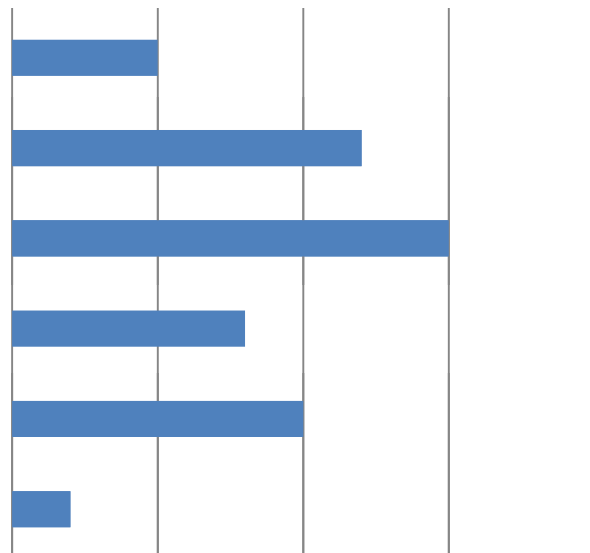


## 5. 今後取り組まなければならないと考えている教育内容

項目	人数	割合
国際関係に関する情報の所在・構成・背景を理解して利用できる	12	48%
情報倫理を理解し、信頼性の識別や情報の引用ができる	16	64%



情報検索とワープロ、表計算、プレゼンテーションなどの基本的な情報処理ができる	5	20%
目的に沿ってデータの比較、対照、処理ができる	12	48%
多様な情報(意味づけされたもの)の比較、分析ができる	15	60%
コミュニケーションの内容・対象に応じて、適切なメディアを選択できる	8	32%
マルチメディアを活用して意見発表し、他者との意見交換の中で持論を見直すことができる	10	40%
その他	2	8%



## 6. 教育内容の例(教員個人の対応状況)

レポート課題を出す際に、文献・サイト引用に関しても基準を設けている。また、チェックする際にコピー対策のソフトを活用している。
NHKやBBCなどのドキュメント番組を視聴させることによって、アフリカに関する様々な情報を実感させている。また、各種国際機関の統計と組み合わせることによって、情報の客観性を確保している。結果、途上国に留学したり、途上国に事業を展開する民間企業への就職活動が盛んになった。
「国際交流・協力実践」では、将来、国際交流や国際協力の現場に関わることを奨励している。そこで国際協力機構の青年海外協力隊のホームページを活用して、協力隊に応募するとしたらどのような分野、どのような国に、どのような目的で行きたいかを、同ホームページの情報を利用してまとめ、発表をさせている。他にも国際交流に関連するホームページの情報を、教材として提供している。ただ、大切なのは「現状」を知ることのみならず、その「原因」を探ることであり、原因についてはホームページでは得られない内容を考えさせるようにしている。
アクセス可能な情報源(資料)を軸に、比較考察。実際のメディア報道の虚実についての説明。(メディアの情報に対して、素直に受け入れるのではなく、常に「データに基づいて批判的に」アクセスする・理解する、という訓練)
図書館において、雑誌・新聞類のDB化に勤めており、これを使いこなすことにより新規の論調の把握が可能になる。大学院学生を中心にこのスキルを身につけさせている。同様に、webを活用した通信システムが開発・活用されており、ゼミ等を中心に、報告のペーパーレス化を図り、同時に、プレゼンテーションのスキルを身につけさせている。通常講義の資料の配布、出欠の有無の確認、質問への回答、グループ・ディスカッションも、このシステムを用いている。
Case Method of Teaching, Policy Debate, PechaKucha 20 x 20 presentation, Presentation Zen, World Cafe Method, TED
現在進行中の改革, 世界各地のガバナンスの革新を取り上げて考えてもらう。個々のケースに関して、インターネット上の基本データや分析を探してもらう。
最新のニュースを基にして教員の意見を加えて分析、そのうえで学生たちと議論するというソフトの情報活用を行っている。
次週のテーマの準備のためのグループでの資料収集、問題の所在を確かめ、アンケート調査をし、結果をまとめる。パワーポイントでスライドを作成し、発表し、討論する。
E-Learningの活用により、授業内で困難な情報の共有化や伝達を行っている。また少人数のクラス(ゼミ)などではDropboxを共有化することで受講生相互の意見や情報交換を行っている。ゼミなどではパワーポイントの活用を促して、下級学年からほぼ全員が使えるようになる。
インターネットでクラスを複数の情報源とつなぎ、レポートで使って良いものとそうでないものの区別を教えている。基本的に公的機関(国内官庁及び国際機関)の公式文書とウィキペディア等で比較させている。なお、レポート作成の際の引用の仕方、情報源の明記につき、一枚、一枚チェックし、引用の仕方の悪いもの、情報源の明記のないものは、朱で指摘するとともに減点している。返却できる場合は、効果があがるが、そうでない場合は、効果がない。演習のように少人数の場合は効果が高い。
賛否両論ある時事問題、たとえば自衛隊の海外派遣・国際貢献問題などについて、報道番組や新聞、インターネットなどの情報源を活用し、自衛隊、一般市民、政府、米国をはじめとする他国、そして国際機構など様々な視点を比較・分析し、自らの意見を構築するような授業を心がけている。

<p>1つの事象に対し、複数のメディア、複数国のメディアを統合させて理解することの重要性を意識させる。例えば授業の冒頭で「時事コラム」と題して、その週に起きた事例を様々なメディアを用いて、多角的に紹介している。また毎月、学生にも同様の時事コラムを作成させ、多角的な分析を行わせている。その結果、学生たちからは、「論理的に新聞を読むクセがついた」「継続して新聞を読みつづける意味が分かった」といった情報を活用する力が身に付いているようである。</p>
<p>多様な情報に加え、多様な考え方と自分の考えを比較できるように、毎回授業の最初に、前回の授業に関する学生の意見や質問を取り上げて、個人の考えの位置づけができるように工夫している。</p>
<p>一年生を対象にした講義なので、データブックを教科書にして、基本的な情報を検索できるようにしている。また、データの出所について、適宜助言している。</p>
<p>ネットワーク上に広がる情報の相対性および傾向性についての注意喚起等</p>

## 7. 大学として必要な課題への意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学士力での情報活用能力位置づけ明確化</li> <li>・ 教員の教育力向上のための研修体制の充実</li> <li>・ 大学における情報関係部署の、教員および学生に対するサポート体制の充実(ソフト面およびハード面の両方において)</li> <li>・ 教職員の連携(例:情報センター職員による教員への学習管理支援システムの活用促進)</li> <li>・ 新入学生の学力低下傾向は明白であり、今後も簡単には改善されないと予想される。一方で、携帯電話の普及を通じてパソコンで情報を収集する能力はある程度持っている若者が多い。従って、得てして基礎知識が欠けているために、ネット上の刺激的な記述を安易に信じる傾向が強まっている。今後は、偏った見解や事実と異なる報道やネット上の書き込みに惑わされないように、情報源の客観性や中立性を本人に確認させてから情報を活用できるような指導が、特に重要と考える。</li> <li>・ 教員の教育向上のための研修体制の充実 (特に40歳代以上と、それ以下の年齢によって、その能力が違うので、教員の世代にあわせて、充実化させて欲しい)</li> <li>・ Educational Technology に精通したスタッフとファカルティと学生との協働。</li> <li>・ 学生との意見交換などに積極的に利用するためには、私自身ももっと提供の仕方や講義での利用方法を改善しなければならないので、大学として、という課題には特に何も求めていません。学生たちが常にどのような情報に接し、どうすれば彼らの視点で興味ある情報提供ができるのか、教員に指導してほしい、と思います。</li> <li>・ 情報処理に関しては正解はない。少しでも客観的な分析をしつつ、しかし、現状にあった将来予測が出来るような論理展開の場を含めた授業内容に深めていきたい。</li> <li>・ 教員研修、模範的講義の開示、しかし、学生に対しては、人間性を感じさせる、回答は多くあり、情報処理分析から得られた回答は、多くある中の一つにしか過ぎないことも理解させる必要がある。 恒例の教員に対して、わかりやすい言葉で説明できる人材が不足している。</li> <li>・ 学生の情報処理能力がどれくらいまで到達しているかについて。ある程度客観的な目標設定と効果測定を行うことが望ましい。さらに、情報の扱いについて倫理、著作権など知的所有権についてのモラルの向上と周知をカリキュラムの中にも組み込む必要がある。情報の取得は不可欠ながら、その危険性についても十分に自覚的な学生を育てることが必要だろう。</li> <li>・ 教員の教育力向上を進めるため、教員の授業数及び大学行政事務作業の削減を行うべき。位置づけが明確化されるのもよいし、研修体制が充実するのよい。しかし、それらを活用するのは、現在ほとんど個人の努力に負っているし、その努力を行うための時間もとれない。教育・学習支援者の確保は、このような教員の状況を少しは改善することになるかもしれないが、根本的解決に至らない。</li> <li>・ 全学的なインフラ整備。教室によって活用できるICTに偏りがある。次に学習管理支援システムの構築。そしてそれを活用できる教員のFDが必要であると考え。</li> <li>・ 情報に関する倫理の確立が急務である。国語力の不十分な学生が多く、そのため自分でレポート、論文を書く力がない。この点を改善することで、情報に関する倫理観の確立にも資するだろう。</li> <li>・ 情報活用能力を高める必要性を理解でき、かつ実践力を高めるような、教員の研修体制を充実させること</li> <li>・ 大学教育初期段階における集中的な情報活用能力の習得および言語習得期間の設定によるコンセンサスの形成</li> </ul>
--